

サクセス クラウド利用規約

第1条（本規約の適用）

1. 株式会社サクセス（以下「当社」といいます）は、本サクセス クラウド利用規約（以下「本規約」といいます）の諸条項に基づき、クラウド上で本サービスをお客様に提供し、お客様が利用するすべての本サービスについて本規約が適用されるものとします。
2. 本規約の一部の条項が法令の規定に基づき無効となった場合でも、その他の条項は当該無効となった条項に影響されず、なお有効に存続するものとします。

第2条（定義）

本規約における用語を以下の通り定義します。

1. 「本契約」とは、本サービスの利用及び提供に関してお客様と当社との間で締結される契約をいいます。
2. 「本サービス」とは、本契約及び本規約に基づき当社がクラウド上で提供するサービス（パワフル会計「公益」クラウド、パワフル会計「組合」クラウド及びパワフル会計「学校」クラウドを含み、これらに限られません）をいい、本サービスの仕様及び具体的内容は当社が別途定めるものとします。
3. 「プログラム」とは、本サービスの利用のために当社が用意し、お客様が利用するコンピュータプログラム（インターネット上で利用するサービスにおけるプログラム、ダウンロード形式にて提供されるプログラム、第三者が提供するサービスに包含されるプログラムを含みます）及び当該コンピュータプログラムの利用に関わるマニュアル等の関連資料全てをいいます。
4. 「諸規程」とは、当社が当社ホームページあるいはその他の方法により随時提示する、本規約以外の本サービスに関する利用規程をいいます。
5. 「本規約等」とは、本規約及び諸規程の総称をいいます。なお、本規約等と注文書の内容が異なる場合には、注文書の内容が優先して適用されます。
6. 「お客様」とは、本規約に同意の上で本契約を締結し、本サービスを利用する目的で当社所定のユーザー登録手続を行った者（法人、個人事業主を問わず、本契約の当事者となった主体）をいいます。なお、本規約の条項のうち、その性質上、物理的に本サービスを利用している主体（利用者設備を実際に操作する者）を包含するものと解釈すべき条項においては、当社から付与されたアカウント情報を用いて利用者設備を実際に操作してアカウント情報にアクセスし又はプログラムを使用するお客様の役員及び従業員（派遣契約に基づく労働者、業務委託先の個人事業主等を含みます）は、「お客様」に含まれる

ものとしします。

7. 「管理者」とは、お客様の役員又は従業員であって、本サービスの使用を管理するとともに、本サービスに関する当社との連絡窓口となる者として、あらかじめ当社に届け出があった者をいいます。
8. 「顧客情報」とは、本サービスの利用に関してお客様が当社に対して提供する、商号若しくは名称、氏名、住所、電話番号等、お客様を識別又は特定できる情報をいいます。
9. 「利用ユーザーライセンス」とは、本規約等で許諾された範囲内で本サービスを利用する権利をいいます。
10. 「アカウント情報」とは、本サービスを利用するために必要となる、サービスユーザーID（クラウドへのサーバーアクセスID）、アカウントID（当社から提供される本サービスを利用する際に必要となるログインID）及びパスワード、その他本サービスの利用におけるセキュリティを確保するための付随的情報をいいます。
11. 「お客様のデータ」とは、お客様が本サービスを通じて蓄積した、アカウント情報や業務データ等のすべてのデータをいいます。
12. 「オンライン通知等」とは、当社の会員サイト（<https://scces-mbr.com/login> 以下「会員サイト」といいます）に掲載し、又は電子メールその他電磁的方法によって「管理者」に告知する方法をいいます。
13. 「保守サービス」とは、法改正・制度改正への対応、お客様の業務生産性の更なる向上その他本サービスの利便性を一層向上させることを目的として、当社がお客様に提供する業務支援サービスをいいます。
14. 「利用者設備」とは、本サービスの提供を受けるためにお客様が設置するコンピュータ、モデム、電気通信設備、通信回線その他の機器（これらの機器に搭載されるコンピュータプログラムを含みます）をいいます。
15. 「本サービス用設備」とは、本サービスを提供するにあたり、当社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びプログラムをいいます。
16. 「データセンター」とは、本サービス用設備を設置して、その運用が行われる施設をいいます。
17. 「お客様接続サービス」とは、お客様が本サービスを利用するにあたり、電気通信事業法所定の登録を受け又は届出をした電気通信事業者から提供を受けるインターネットプロトコルによる電気通信サービスその他の接続手段をいいます。
18. 「課金開始日」とは、本契約に基づき本サービスの正式な利用期間の始期として当社が指定する日をいいます。
19. 「役務受益者」とは、お客様以外の第三者であって、お客様による本サービスの利用を通じて本サービスの効用を享受する者（シェアードサービスの提供を受けるお客様のグ

ループ企業を含みますが、これに限られないものとします)をいいます。

第3条（通知）

1. 当社からお客様への通知は、オンライン通知等により行うものとします。
2. 当社がオンライン通知等によりお客様への通知を行う場合、当該通知は当社による電子メールその他電磁的方法による連絡が管理者によって受信された時点又は会員サイトへの掲載がなされた後に1週間が経過した時点のいずれか早い時点で効力を生じるものとします。
3. お客様がオンライン通知等を確認しなかったことにより損害を被ったとしても、当社はお客様に対し一切の責任を負わないものとします。

第4条（本規約等の変更）

当社は、30日以上予告期間を設けた上でオンライン通知等により本規約等の内容を変更することができるものとし、お客様はあらかじめこれに同意します。また、当社は、当該予告期間内に、お客様が第14条に基づく本規約の解約をしない場合、当該変更につきお客様の承諾があったものとみなし、以降お客様に対しては変更後の新しい本規約等の内容が適用されるものとします。

第5条（管轄裁判所）

本サービスの利用に関連又は起因して生じる紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第6条（準拠法）

本規約等に関する準拠法は、日本法とします。

第7条（協議等）

本規約等に規定の無い事項及び本規約等に規定された事項について疑義が生じた場合は、当社とお客様は信義誠実に協議の上、これを解決するものとします。

第8条（本契約の成立）

1. 本サービスの利用希望者は、本規約等の内容を承諾した上で、管理者を定め、当社所定

の方法により本サービスの利用申込を行い、これに対する当社の承諾をもって、当社と当該申込者との間で本契約が成立するものとします。

2. 当社は、本サービスの利用申込を行った利用希望者が以下の各号のいずれかに該当する場合、当該申込を承諾しない場合があります。

- (1) 申込内容の全部又は一部に虚偽、記入漏れ又は誤記があった場合
- (2) 本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合
- (3) 過去に本規約又は当社が定める別の規約等に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
- (4) 法人の場合に、代表権を有する者の同意を得ていなかった場合
- (5) その他当社が不適当と判断した場合

第9条（変更の届出）

- 1. お客様は、商号、名称、氏名、住所、電子メールアドレス、電話番号又は管理者その他当社への届出内容に変更があった場合、速やかに当社に対し当社所定の方法で当該変更の届出をするものとします。お客様がこの変更の届出を行わなかった場合には、既に登録済みの事項に基づく当社の業務遂行は適正かつ有効なものであるとみなされるものとします。
- 2. お客様が速やかに前項に定める届出をしなかったことにより、当社からお客様への通知の遅延・不達等が生じ、これによりお客様が損害を被ったとしても、当社はお客様に対して一切の責任を負わないものとします。

第10条（サービスの中断）

- 1. 当社は、次の各号に該当する場合には、本サービスの提供の全部又は一部を中断することが出来るものとします。
 - (1) 本サービスを提供するための設備の保守、点検、整備、改良又は拡張等を実施する場合
 - (2) 天災、停電、戦争等の不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (3) 当社の責に帰すべからざる事由による行政機関又は司法機関の業務を停止命令又はその指導・要請があった場合
 - (4) 本サービス用プログラムの不具合（エラー・バグの発生による場合を含みます）又は本サービス用設備の不具合が生じた場合
 - (5) お客様による不正又は誤った操作により本サービスの提供に支障が生じた場合
 - (6) 本サービス用設備に対する第三者からの不正アクセスがあった場合

- (7) 本サービス用設備又は本サービス用プログラムを再起動する必要がある場合
 - (8) お客様からの本サービスへのアクセスが著しく増加し、本サービス提供用施設に過度の負荷を与えている場合若しくはそのおそれのある場合で、当社がその任意の裁量においてすべてのお客様に対して安定した本サービスの提供を確保するために必要と判断した場合
 - (9) その他当社が本サービスの運営上一時的な中断が必要と判断した場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供の全部又は一部を中断するときは、オンライン通知等により事前にお客様に通知するものとします。ただし、当社は、当社が緊急やむを得ないと判断した場合、事前のオンライン通知等を行わずに本サービスの提供の全部又は一部を中断することができるものとします。
3. 当社は、前二項の規定に基づく措置を講じたことによりお客様が損害を被った場合であっても、当該損害につき責任を負わないものとします。ただし、当社の故意又は重過失によってお客様に損害が生じた場合には、この限りではありません。

第11条（本契約の解除等）

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当した場合、お客様への事前通知、催告なしに、本契約の全部又は一部を解除することができるものとします。この場合、お客様は、既に生じた本サービスの利用料金等の債務の全額について当然に期限の利益を失うものとし、当社の指示に従って当該債務を直ちに一括で支払うものとします。また、お客様は、当社に既に支払われた本サービスの利用料金等については一切払い戻しなどを行うことはできないことを了承するものとします。
- (1) お客様が第8条第2項各号のいずれかに該当することが判明した場合
 - (2) お客様が第21条の禁止行為を行った場合
 - (3) お客様が本契約に基づく利用料金等の支払債務の履行を怠った場合
 - (4) お客様が解散した場合、その他お客様が権利能力又は行為能力を失った場合
 - (5) お客様が支払い若しくは支払不能となり又は破産手続開始、民事再生手続開始、特別清算、会社更生開始若しくはその他これに類する債務整理手続の開始を申し立て若しくは第三者により申し立てられた場合
 - (6) お客様が自ら振出し、若しくは引受けた手形又は小切手につき、不渡りの処分を受けた場合
 - (7) お客様に対して差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
 - (8) お客様が租税公課を滞納し、その保全差押を受けた場合
 - (9) 第3号乃至第8号の他、お客様の信用状態に重大な変化が生じたと当社が判断した場合

(10) お客様が本規約等に違反した場合

(11) 当社からの問い合わせに対して、30日以上応答がない場合

(12) その他、お客様として不適当と当社が判断した場合

2. 前項による本契約の解除の場合、その他解約その他の事由により本契約が終了した場合には、当社は速やかにライセンス及びアカウント情報を無効にし、プログラムの提供、お客様へのサポートの提供、その他、本サービスでお客様に提供されるすべてのサービスを停止できるものとします。

第12条（契約の変更・中止及び譲渡）

1. 当社は、本サービスを提供するために、当社にて手配する装置、設備、通信回線及びソフトウェア、サーバーアプリケーションの委託料、保守料、通信料金、又税制改正等サービスの継続するための費用が著しく高騰した場合、サービス料金の一部若しくは全部の変更又は本サービスの内容を継承したサービスへの変更ができるものとします。
2. 当社は、営業上その他の理由により、本サービスの全部若しくは一部の内容を変更し、又は本サービスの提供を中止できるものとします。この場合、当社は、お客様に対してオンライン通知等を行うものとし、当該オンライン通知等に際しては、予告期間を設けるように努めるものとします。
3. 前項前段に基づき当社が本サービスの内容を変更し、又は本サービスの提供を中止したことにより、お客様が損害を被った場合であっても、当該損害につき責任を負わないものとします。ただし、当社の故意又は重過失によってお客様に損害が生じた場合には、この限りではありません。
4. 当社は、本サービスに関する営業の全部又は一部を第三者に承継させる場合、オンライン通知等によりお客様に事前に通知することをもって、本規約等に基づく全ての当社の権利義務を当該第三者に承継させることができるものとします。ただし、法令（証券取引所の諸規則を含みます）上の制限又はその他やむを得ない事由により事前に通知することができない場合には、事後速やかに通知をするものとします。
5. 当社は、前項の措置に対してお客様が第14条に基づく本規約の解約をしない場合、前項の措置につきお客様の承諾があったものとみなすとともに、当社から本サービスに関する当社の権利義務を承継する第三者に、お客様の顧客情報（お客様及び管理者の個人情報（第27条第1項にて定義）を含みます）を開示することができるものとします。

第13条（利用期間等）

1. 本サービスの利用期間は利用通知書に記載された利用開始日から利用終了日とします。
2. お客様は、本サービスの利用期間分の利用料金を予め一括で支払う必要があります。利用開始日が月途中の日であっても1ヶ月分の料金をお支払いいただきます。
3. 契約初年度の本サービスの利用期間は1年以上かつ2年未満とします。

第14条（本サービスの更新・変更・解約・終了後の措置）

1. 本サービスの更新・変更・解約については、お客様が『サクセスクラウド』更新・変更・解約申込書を当社が定める方法により提出することにより行うものとします。
2. 本サービスの利用期間を更新される場合は、お客様は利用終了月の前月20日までに『サクセスクラウド』更新・変更・解約申込書にて当社にお申込みを行い、更新後の利用開始月の末日までに更新後の利用期間分の利用料金を支払う必要があります。なお、利用終了月の前月20日までのお申込み及び、利用開始月の月末までに当社が入金確認できない場合は、利用通知書に記載の利用終了日又は更新後の利用開始月の末日をもって一切のサービス提供を終了いたします。また、『サクセスクラウド』更新・変更・解約申込書にて更新をお申込みいただいた場合、利用終了月の前月20日を経過した後は、キャンセルはできないものとし、お客様は更新後の利用期間分の利用料金を支払う義務を負います。
3. 本サービスのご利用を終了される場合は、利用終了月の前月20日までに、当社の定める『サクセスクラウド』更新・変更・解約申込書又は、『サクセスクラウド』解約申込書に必要事項を記入の上、当社までお申込みいただきます。なお、お客様都合による利用期間途中の利用終了の場合、いかなる場合においても既払いの利用料金の払い戻しはいたしません。
4. お客様は、事由のいかんにかかわらず、本契約が終了した場合といえども、既に生じた利用料金等については当社所定の方法で支払うものとし、当社に既に支払われた利用料金等については、払い戻しが行われないことを了承するものとします。
5. 事由のいかんにかかわらず、本契約が終了した場合（第11条の規定に基づく解除を含みます）、当社はおお客様のデータを保持する責任を負いません。お客様は、本契約の終了日までに、お客様のデータについて、お客様の責任と費用負担でデータ出力等の必要な措置を講じるものとします。
6. 事由のいかんにかかわらず、本契約が終了した場合（第11条の規定に基づく解除を含みます）、当社はその終了日以降は、お客様の個別の同意を得ることなく、本契約に基づき本サービス用設備に保存されたお客様のデータをすべて削除することができるものとします。この場合、当社はおお客様のデータ削除による一切の責任を負いません。

7. 事由のいかんにかかわらず、本契約が終了した場合（第11条の規定に基づく解除を含みます）、当社は直ちにお客様に付与したアカウント情報の使用停止を行い、本サービス用プログラムの提供、本サービス用設備の提供、お客様へのサポートの提供、その他、本サービスでお客様に提供されるすべてのサービスを停止できるものとします。
8. 事由のいかんにかかわらず、本契約が終了した場合（第11条の規定に基づく解除を含みます）で、再度本サービスの利用を希望する場合は、お客様は、再度第8条に規定する本契約締結の手続きを実施するとともに、第24条に定める利用料金を支払うものとします。
9. 第4項から第6項までの規定は、本契約の終了が当社の故意又は重過失による場合は適用されません。

第15条（利用の制限）

1. お客様による本サービスの利用により、本サービス用設備その他本サービスの提供に用いられる設備に過度の負荷が与えられている場合又はそのおそれのある場合、当社は、全てのお客様に対して安定した本サービスの提供を確保するために必要とされる限りにおいて、当該お客様による本サービスの利用の制限その他適当な措置を講ずることができるものとします。この場合、当社は当該お客様に対して当社が適切と判断する方法により事前に通知をします。ただし、当社が緊急やむを得ないと判断した場合には、事後速やかに通知及び報告することをもって足りるものとします。
2. 当社は、前項の規定に基づく措置を講じたことによりお客様が損害を被った場合であっても、当該損害につき責任を負わないものとします。ただし、当社の故意又は重過失によってお客様に損害が生じた場合には、この限りではありません。

第16条（利用許諾）

1. 当社は、お客様が本規約等の諸条件を承諾することを条件として、本サービスを日本国内で非独占的に利用する権利を許諾するものとします。なお、当社は、日本国外での本サービスの利用に対しては、サポートサービスを含む一切のサービス（インターネットを通じたダウンロードサービスを含みます）を提供せず、また、何らの保証も行ないものとします。
2. お客様は、お客様自身のためにのみ本サービスを利用できるものとします。
3. お客様は、以下の条件に従って本サービスを利用するものとします。なお、本サービスの製品区分については、あらかじめ当社が決定しているものであり、お客様の認識・解

釈に一切影響されるものではありません。

- (1) 利用ユーザーライセンス数に応じた範囲での利用
- (2) お客様は、本サービスの利用ユーザーとなるお客様役員及び従業員の数に応じた利用ユーザーライセンスを得るものとし、あらかじめ当社とお客様で合意した利用ユーザーライセンス数の範囲内で本サービスを利用するものとします。なお、利用ユーザーとなるお客様役員及び従業員数の算定は、本サービスに含まれる個別の業務サービス毎の延べ人数で行うものとします。あらかじめ当社とお客様で合意した利用ユーザーライセンス数を超える範囲での利用を希望される場合、別途利用ユーザーライセンスを取得頂く必要があります。
- (3) 所定のストレージ容量の範囲での利用お客様は、あらかじめ当社とお客様で合意したストレージ容量の範囲内で本サービスを利用するものとします。あらかじめ当社とお客様で合意したストレージ容量を超える範囲での利用を希望される場合、別途、追加でのご契約が必要になります。
4. お客様は、本契約の成立後に本サービスの利用条件（利用ユーザーライセンス数、管理者及び役務受益者その他お客様が当社に届け出た情報等）を変更する場合、当社が別途指定する手続に従うものとします。
5. お客様は、本規約等で定められたお客様の義務をその役員、従業員（管理者を含みます。以下同じ）及び役務受益者に遵守させるものとし、当該役員、従業員又は役務受益者による当該義務の違反に関し、当社に対してすべての責任を負うものとします。万一、お客様の役員、従業員又は役務受益者が当該義務に違反した場合、お客様は、自己の費用と責任において、当社の指示に従い、本サービスの利用を中止し、かつ、再発防止に必要な措置をとるものとします。
6. お客様は、本規約等にて明示的に定める場合を除き、本サービスを通じて発信する情報、及びお客様による本サービスの利用につき一切の責任を負うものとし、当社及び他のお客様に何らの迷惑をかけず、また損害を与えないものとします。
7. 本サービスの利用に関連して、お客様と他のお客様その他の第三者との間で紛争が生じた場合、当該お客様は、お客様自身の責任及び負担によりかかる紛争を解決するものとし、当社に何らの迷惑をかけず、また損害を与えないものとします。

第17条（本サービスで利用するプログラム）

1. お客様は、当社の事前の書面による同意を得ることなく、プログラムについて、以下の各行為をしてはならないものとします。
 - (1) プログラムの全部又は一部を変更、切除、改変その他プログラムの内容の同一性を失わ

せる行為

- (2) プログラムを複製、譲渡、貸与、頒布、展示又は公衆送信（自動公衆送信の場合にあつては、送信可能化を含みます）する行為
 - (3) プログラムを翻訳、変形、その他翻案すること
 - (4) 逆コンパイル、逆アセンブリ、リバースエンジニアリングその他の方法によりプログラムのソースコード又はオブジェクトコードを探索する行為
 - (5) プログラムを他のソフトウェアプログラムの製作、開発又はその派生的作業のために使用する行為
 - (6) プログラムのモニタ画面表示等を出版等に使用する行為
2. 当社は、一切のプログラムに欠陥がないこと、停止しないこと、プログラムのマニュアルや利用ガイドに誤り（バグを含みます）がないこと、お客様の特定の利用目的に合致していること、及び特定の利用環境で動作することを含め、その品質・機能について何らの保証するものではありません。
3. 本サービスを通じて当社からお客様に提供されるプログラムを含む一切の物品の著作権（著作権法27条及び28条の権利を含みます）、著作人格権、特許権、商標権、並びにノウハウなどの一切の知的財産権はすべて当社に帰属し、お客様は、本規約等により当社から事前に許諾を得た範囲内でのみこれらを使用できるものとします。

第18条（アカウント情報の管理等）

- 1. 本契約で定められた利用ユーザーライセンス及び・アカウント情報は、当社にて登録、修正及び削除します。
- 2. 本サービスのアカウント情報は、管理者のみに開示するものとします。
- 3. 当社はアカウント情報を第三者に開示、貸与、漏洩又は譲渡しないよう厳重に管理するものとします。
- 4. アカウント情報の使用上の過誤、管理不十分又は第三者による不正使用等に起因してお客様が損害を被った場合でも、当社は当該損害につき一切の責任を負わないものとします。

第19条（お客様のデータの取り扱い）

- 1. お客様のデータについては、お客様の責任で管理するものとします。
- 2. 当社は、お客様のデータに対するアクセス制御を実施しており、以下の各号のいずれかに該当する場合を除き、お客様のデータに対するアクセス又は第三者への開示を行うこ

とはありません。お客様は、以下の各号のいずれかに該当する場合、当社がお客様のデータに対するアクセス又は第三者への開示を行うことについて、あらかじめ了承するものとします。なお、当社は、第1号及び第2号に定める目的でお客様のデータに対するアクセスを行う場合、お客様のデータに含まれる個人情報に関して、必要かつ合理的な内容の安全管理措置を講ずるものとします。

- (1) データセンターの障害等によりお客様のデータが破損等した場合に修復対応を行う場合
 - (2) 本サービスの機能の拡張又は法令・税制改正等に伴う本サービスの機能の修正に伴い、拡張又は修正した本サービスの機能をお客様のデータに反映させるために必要な変換作業を行う場合
 - (3) 本サービスの品質向上のために必要なデータ分析を行う場合（当該データ分析は、お客様のデータを匿名加工処理した上で行います）
 - (4) お客様又は公衆の生命、健康、財産等の重大な利益を保護するために必要だと合理的に判断できる場合
 - (5) 法令等に基づく開示請求があった場合
3. お客様が、お客様のデータに関連して、他のお客様若しくは第三者に対して損害を与えた場合、あるいはお客様と他のお客様若しくは第三者との間で紛争が生じた場合、当該お客様は、自己の費用と責任でかかる損害を賠償又はかかる紛争を解決するものとし、当社に何らの迷惑をかけず、また損害を与えないものとします。
4. お客様は、自らの責任でお客様のデータ等を管理するものとし、当社は災害対策のためのデータ等のバックアップを実施しますが、当該データの消失、改ざん、及び不正アクセス等による外部流出に関しては、当社は、法令の定めにより明示的に責任を負うものとされる場合及び当社に故意又は重過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

第20条（お客様へのサポートサービス）

- 1. お客様は、当社が運営する「保守サービス」の会員として登録され、サポートサービスの提供を受けることができます。
- 2. お客様は、本サービスの操作等に関する質問等がある場合、会員サイト又は電話若しくはFAX（番号は別途当社が指定します）を通じて当社に問い合わせることができるものとします。
- 3. 当社は、前項の問い合わせに対するアドバイスについてその正確性、適切性の確保に努めるものとしませんが、当該アドバイスについて誤りがないことを明示又は黙示を問わず保証するものではありません。

4. 本サービスをアップグレード又はシステムアップによりプログラムの交換を行った場合には、交換後の新しいプログラムが本条に基づくサポートサービスの対象となり、交換前のプログラムはサポートサービスの対象外となります。

第21条（禁止事項）

1. お客様は、以下各号の行為を行わず、また、その役員若しくは従業員又はお客様の管理下にある第三者若しくは役務受益者をして行わせないものとします。
 - （1）他のお客様のアカウント情報を不正に使用する行為
 - （2）お客様以外の第三者（お客様と資本関係がある場合も含みます。以下同様）のために本サービスを利用し、又は第三者をして本サービスを利用させる行為
 - （3）当社、他のお客様、その他の第三者又は本サービスに損害を与える行為
 - （4）当社及び他のお客様の財産権、著作権、特許権その他の知的財産権及びその他法律上保護された利益を侵害する行為
 - （5）当社及び他のお客様を誹謗又は中傷する行為
 - （6）当社の書面による承諾なく、本契約等上の地位を第三者に承継（会社分割等による包括承継を含みます）させ、又は本契約等から生じる権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、承継させ若しくは担保に供すること
 - （7）本サービスの運営を妨げるような行為
 - （8）本サービスのネットワーク又はシステム等に過度の負担をかける行為
 - （9）自動的に本サービスのネットワーク又はシステムにアクセスする行為
 - （10）本サービスのネットワーク又はシステムに不正にアクセスする行為
 - （11）第三者になりすます行為
 - （12）本サービスの内容を改ざんする行為
 - （13）法令に違反する行為
 - （14）犯罪に関連する行為
 - （15）公序良俗に反する行為
 - （16）前各号に定める行為を助長する行為
 - （17）その他、当社が不適当と判断する行為
2. お客様は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」といいます）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないこと並びに暴力団の排除等に関して各都道府県が制定する条例を遵守することを確約す

るものとします。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

3. お客様は、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (3) 風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いる等の方法で、相手方の信用を毀損し又は相手方の業務を妨害する行為
- (4) その他前各号に準ずる行為

4. お客様は、当社が事前に承諾した場合を除き、アウトソーシング事業やシェアードサービス事業など、本サービスを使用して、有償、無償を問わず、営業活動、付加価値サービス又はその準備を目的とした利用をすることができないものとします。

5. お客様は、現在、マネーロンダリング及びテロ資金供与、その他これらに準ずる行為により経済制裁措置を受けたもの（以下「経済制裁対象者等」といいます）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないこと並びにマネーロンダリング及びテロ資金供与の排除等に関して国内外の規制等を遵守することを確約するものとします。

第22条（設備等）

- 1. お客様は、自己の責任と負担において利用者設備を保持し管理するものとし、当社は、お客様が本サービスを利用するために必要な利用者設備を保持・監理していることを前提に本サービスを提供いたします。
- 2. お客様は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、お客様接続サービスを利用して利用者設備をインターネットに接続するものとします。
- 3. 利用者設備、お客様接続サービス、又は本サービス利用のためのその他の環境に不具合があることに起因してお客様が本サービスを利用できなかった場合、当社はお客様に対

して何らの責任を負わないものとします。

第23条（再委託）

1. 当社は、本サービスの提供に際して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に再委託することができるものとします。この場合、当社は、当該再委託先が行った行為についても、本規約等上の責任を負うものとします。ただし、再委託先の行為がお客様の指示に基づくものである場合はこの限りではありません。
2. お客様は、本サービスの利用又は監査のためであっても、データセンターに立ち入ることとはできないものとします。

第24条（料金等）

1. お客様は、本サービスを利用する場合、別途当社が定める利用料金を本規約等に基づき支払うものとします。
2. 本サービスの利用に際して生じる利用料金、算定方法及びその支払方法等については、本規約等で定める場合を除き、当社が別途定める内容に従うものとします。また、お客様は、本サービスの利用料金に係わる消費税、地方消費税及びその他法令に基づき売上金に対して課される租税公課を負担するものとします。
3. 当社は、お客様の承諾なく利用料金を変更することができるものとします。この場合の手続は、第4条の規定を準用します。
4. 利用料金の変更があった場合には、すでに利用中のお客様についても本規約等に基づき、変更が効力を生じた月から利用終了月までの差額料金を支払うものとします。
5. 本サービスを利用するために必要な電話や通信機器等の設備費用、及び本サービスの利用に伴って発生した通信料金等は、お客様が負担するものとします。
6. 当社は、お客様より支払いを受けた利用料金につき、書面による別段の合意がある場合を除き、減額又は返金しないものとします。
7. お客様は、利用料金の支払いが完了する前に本契約を解約する場合、当社はそれまでの間に発生した環境構築費用やデータセンター利用料等の実費をお客様に請求できることをあらかじめ了承するものとします。

第25条（当社の義務等）

1. 当社の本サービスに関する義務及び責任は、本規約等及び法令に基づくものに限定され、当社は、本規約等及び法令に定めるもののほか、一切の責任を負わないものとします。

2. 当社は、本サービスが当社所定の仕様に従って継続的に運用されるように努め、また、当社が信頼できると信ずる情報源より情報を取得し、当社の判断により、その誤謬を適切に訂正するよう努めるとともに、お客様のデータの消失・漏洩を防止するための安全対策措置を講ずることにより本サービスの適切な運用に努めるものとしませんが、お客様が本サービスを通じて得た情報等の正確性につき、何ら保証するものではありません。
3. お客様のデータは、お客様の責任によって管理されるものとし、当社は、第2項に基づき本サービスの適切な運用に努めるもののお客様のデータの誤り、消失、毀損、漏洩又は第三者による改ざん等に関し、一切の責任も負わないものとします。
4. 当社は、合理的基準に基づきデータセンターの選定を行います。データセンターの耐震性、電源確保、温度管理、その他の環境及びセキュリティ仕様についてはデータセンター事業者の保証範囲であり、当社がお客様に対して保証するものではありません。

第26条（秘密情報の取扱い）

1. お客様及び当社は、本サービスを提供又は利用するために相手方から提供を受けた相手方の営業上又は技術上、その他業務上の情報のうち、相手方が提供の際に秘密と指定した情報（以下「秘密情報」といいます）を、目的、理由の如何を問わず第三者に開示、提供又は漏洩してはならないものとし、本サービスを提供又は利用する目的の範囲内で利用するものとし、ただし、次の各号に該当する情報、又は事前に相手方から承諾を得ている場合についてはこの限りではないものとします。
 - （1）開示を受けたときに既に公知である情報
 - （2）開示を受けた後、自己の責によらず公知となった情報
 - （3）開示を受ける前から、自己が適法に保有している情報
 - （4）秘密保持義務を負うことなく第三者から適法に入手した情報
 - （5）相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
2. 前項の定めにかかわらず、お客様及び当社は、法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの要求に従って、秘密情報のうち開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先又は当該官公署に対して開示することができるものとします。この場合、法令に反しない範囲において、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知することができない場合には開示後速やかにこれを行うものとします。
3. 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとし、相手方からの承諾を得て複製・複写した秘密情報がある場合には、これも同様に扱うものとし、
4. 前各項の定めにかかわらず、当社が必要と認めた場合には、第23条（再委託）所定の再

委託先に対して、本サービスの提供に必要な範囲で、お客様から事前の書面による承諾を受けることなく秘密情報を開示することができるものとします。この場合、当社は当該再委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等の義務を負わせるものとします。

5. 本条の規定は、本契約の終了後、3年間有効に存続するものとします。

第27条（個人情報の取扱い）

1. お客様及び当社は、本サービスの提供又は利用のため相手方より提供を受けた個人情報（個人情報の保護に関する法律で定義される個人情報をいいます。以下同じ）を、目的、理由の如何を問わず第三者に開示、提供又は漏洩してはならないものとし、本サービスを提供又は利用する目的の範囲内でのみ利用するものとします。
2. 個人情報の管理上の取扱いについては、前条に準じて取り扱うものとします。
3. 本条の規定は、本サービスの終了後もなお有効に存続するものとします。
4. 当社の個人情報保護方針（プライバシーポリシー）に関しては、当社ホームページ（<https://www.scces.co.jp/privacy>）に掲載するものとします。

第28条（利用状況等確認情報の取得）

1. 当社は、インターネットを通じて、お客様が本サービスの利用に際して使用するOS・ブラウザの種類、インターネット接続状況、アカウント情報の使用状況その他お客様による本サービスの利用状況等に関する情報（以下「利用状況等確認情報」といいます）を取得することがありますが、お客様は、当社が、次項の目的により利用状況等確認情報を取得することにあらかじめ同意するものとします。
2. 当社は、前項の規定により取得した利用状況等確認情報を、セキュリティ管理、本サービスの利便性向上、当社の新製品開発、お客様による本サービスの利用状況の確認その他お客様に対するサービスの向上に用いる目的に限って利用するものとし、お客様の同意なく当該目的以外の用途で利用することは一切ありません。

第29条（損害賠償の制限）

1. 当社は、お客様に対し、本規約有効期間中において本サービスが全く利用し得ない状態（全く利用し得ない状態と同程度の状態を含みます）が発生した場合を含み、本サービスの利用により発生した一切の損害について、原則としていかなる責任も負わないものとします。ただし、当社の故意又は重過失によりお客様自身に損害が発生した場合は、直接かつ

現実に発生した損害についてのみ、当該損害が発生した本サービスの1年間の利用料金を限度として損害賠償責任を負うものとし、これ以外の損害（お客様のデータの使用機会の逸失、その他の一切の間接損害、特別損害、付随損害、派生損害、逸失利益、データ喪失損失を含みますが、これらには限定されません）については一切の責任を負わないものとします。

2. お客様が本規約等に違反したことにより、当社がお客様のデータその他の情報を削除し、又は本サービスを停止、中断、中止等したことにつき、当社は、事由のいかんを問わず一切の責任を負わないものとします。
3. お客様が本規約等に反する行為、又は不正若しくは違法な行為によって当社に損害を与えた場合、当社はお客様に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。
4. お客様が本サービスの利用により第三者に対して損害を与えた場合には、自己の責任でこれを解決し、当社に損害を与えないものとします。

第30条（サービスレベル）

1. 本サービスにサービスレベルが定められている場合（サービスレベルの内容は別途定めます）、当社は、当該サービスレベルを満たすよう努めるものとします。
2. 当社は、お客様の承諾なしに、サービスレベルを随時変更することができるものとします。なお、この場合には第4条の規定を準用するものとします。
3. 第1項に記載するサービスレベルが満たされなかった場合でも当社は損害賠償その他いかなる責任も負わないものとします。

第31条（本サービスの機能）

1. 当社は、本サービスの機能（本サービスの操作方法を含みます。以下同様）について、可能な限りお客様に快適にご利用頂けるよう努めるものとします。
2. 当社は、お客様の承諾なしに、本サービスの機能を随時変更することができるものとします。なお、この場合には第4条の規定を準用するものとします。
3. 本サービスにお客様の希望する特定の機能が実装されていること又は将来実装されることについて、当社は何らの保証もせず、お客様は、これらを理由とする損害賠償請求、本サービスの利用料金の減額請求及び払戻し請求を行うことができないものとします。

第32条（ロゴデータの掲載等）

当社は、お客様の会社名及びロゴデータ（商標登録された標章を含み、以下「ロゴ

データ」といいます)を本サービス導入企業として当社ウェブサイト・営業資料・展示会・セミナー等で公開することができるものとし、お客様は、当社に対して、ロゴデータの使用を無償で許諾するものとします。ただし、お客様がロゴデータの使用に同意しない場合には、この限りではありません。

第33条（存続条項）

期間満了又は解除その他事由の如何を問わず本契約が終了した場合といえども、第5条、第6条、第14条第4項乃至第9項、第27条、第29条及び第32条の規定は、なおその効力を有するものとします。

付則

2020年1月1日制定

2020年6月18日改定

2021年4月1日改定

2022年5月1日改定

2026年2月1日改定